

会派「愛川の新時代」 熊本県市町村視察報告書

日 時	令和 6 年 7 月 3 日(水) 14 時 00 分～16 時 00 分	 町役場前で会派全員で記念撮影
視察先	熊本県菊陽町	
応対者	産業振興部商工振興課 商工振興係長 兼 半導体産業支援室係長 坂本恒平 同 主事 高橋 大	
テーマ	工場誘致の政策と実績について	
【テーマ「工場誘致の政策と実績」の概要】 台湾の半導体企業 TSMC の工場進出による熊本都市圏の急速な経済活性化は、昨 2023 年からメディアを賑わせている。進出地である菊陽町を中心とした周辺においては、地価や人件費の高騰、交通渋滞も含めて、課題も山積していると推察する。 熊本市郊外に位置する菊陽町は、人口規模、面積、産業構造も含めて、愛川町と良く似ている。しかし、本町はメーカーから物流へ大きく転換していく中で、海外の巨大半導体メーカーをどのように誘致したのかを調査した。 質疑事項として事前に、以下の内容を示した。 1) 新竹県及び TSMC とのビジネス交流について 2) これまでの企業誘致について 3) TSMC 工場誘致決定後、開所までの行政の役割について 4) 半導体工場開所後の課題について 【主な施策の内容】 第二原水工業団地は 2017 年度に箇所の選定・基本計画から始まり、2021 年 11 月に SONY グループにより造成工事開始、同年 12 月 JASM 設立。2022 年 4 月に JASM・菊陽町の立地協定を締結。同月に Fab 棟（工場棟）・CUP 棟（管理棟）建設着工、2023 年 12 月竣工。今 2024 年 2 月開所式、同年 12 月出荷予定。 メリット：雇用創出、待遇向上、税収増、7 兆円／10 年経済活性化、更なる産業集積 デメリット：交通渋滞、労働者不足、地下水への影響、住宅不足、異文化共生問題		
		 TSMC と SONY の合併会社 JASM

【質疑応答】

Q：新竹県との交流は、いつ頃から？

A：令和3年11月から。教育・農政・産業・文化において交流している。

Q：まず SONY からの打診が町にあったとのことだが、SONY が進出するきっかけは？

A：H13 に、豊富な地下水に魅力を感じて。

Q：半導体工場の集積実績が JASM 進出のきっかけだったとの話だが、その要因は？

A：半導体製造にはクリーンルームが必要。憶測だが、こうした設備のメンテナンスが行える特殊技術を持った業者がいるからでは。

Q：企業誘致のための方策は？

A：施設整備・雇用対策・均一課税の3本柱で。

Q：今後の展望は？

A：東側隣接地に第2工場建設予定だが、TSMC 自ら用地買収及び整備をされる。町は、このスピードではできない。

Q：公共交通の輸送力増強は？

A：まずはJRに要望を上げる。お金の話はまだだが、編成両数増と便数増。町の負担で三里木～原水間に請願駅を。線増は厳しい。輸送力増強については、国・県・町一体で。



担当者の説明を受ける

【事業の効果・所感】

説明において担当者は、用地の整備・工場等建物の建設・国の補助金決定・道路整備等々、様々な分野において「異次元のスピード」という言葉を何度も使った。半導体メーカーTSMC の進出は、国策としての位置づけであったことが伺える。

人口増・雇用の確保・経済波及効果・交通渋滞等、長所短所に亘り多大なる影響が出ているが、行政としては目の前の課題に対応しているだけで精一杯という印象を受けた。企業誘致の結果というよりは、巨大企業の進出がたまたま降って湧いたものと捉えるべきか。ただ、菊陽町に限らず、熊本市周辺に経済効果が広がっていることは間違いない。

【今後、愛川町にどのように反映していくのか】

人口規模4万3000人（愛川町39900人）、面積37km²（34km²）、人口密度1157人/km²（1163人/km²）で、工業・農業・商業・住宅のバランスが取れている大都市近郊町として、非常に似通っている。但し、住民の平均年齢は41歳（50歳）で、若い町である。

JASM の進出自体は国策としての側面もあり、直接的に誘致の手法を真似ることはできない。しかし、水が豊富である条件は同じであり、前段として SONY の半導体工場があったことが要因として大きい。既存のAGCや牧野フライス、ラッシュジャパン等との情報交換を密にし、信頼関係をより一層深めていくことが重要と考える。

会派愛川の新時代

「合併後 20 年を経過した中で、そのメリット・デメリット」 視察報告書

日 時	令和 6 年 7 月 4 日 9 時 00 分～11 時 00 分	
視察先	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	
応対者	山室 昭憲 議会議長 緒方 栄喜 総務課課長補佐 古澤 良太 総務課財務係課長補佐 桐原 恵 議会事務局事務局長 長野 純哉 議会事務局主幹	
テーマ	合併後 20 年を経過した中で、その メリット・デメリットについて	

議場にて記念撮影

【テーマ「合併後 20 年を経過した中でそのメリット・デメリット」の概要】

南阿蘇村は、平成 17 年 2 月 13 日、白水村・久木野村・長陽村の近隣 3 村が合併し、村民の総意で「村」を選択した全国でも珍しい村。

「安心して楽しく豊かに暮らせる村 南阿蘇」という将来像を掲げ、村民が誇りと思う自然の豊かさなどの村の強みを生かし、村民がこの村に住んで良かったと実感でき、子ども達がこの村の未来を創り上げていきたいと思える村づくりをめざしている。

【主な施策の内容】

3 村（白水村・久木野村・長陽村）が合併に至る背景には、少子高齢化の進展や、行政ニーズの多様化など、村行政に新しい対応が求められていた事があげられる。3 村は地理的、文化的、住民生活上もつながりが深く、ひとつの村になることは行政基盤の充実を図るためにも不可欠だった。また、国においても市町村合併特例法に基づき平成 17 年 3 月を期限として全国的に市町村合併を進められていた。

当初、県の市町村合併推進要綱においては蘇陽町、高森町、西原村を加えた 6 町村と、高森町のみを加えた 4 町村の組合せの合併パターンが示されていたが、各々の事情で離脱した。その後、3 村でアンケートを実施し、3 村での合併がふさわしいとの結果を受け、平成 14 年 10 月 10 日南阿蘇村 3 村合併推進協議会（任意協議会）の設立に至った。

合併のメリットは、村の一体感、災害時等における基礎自治体の強化、財政面等。デメリットは、同様の施設が存在、過剰な職員・議員数、庁舎が遠くなった等がある。



議場にて

【質疑応答】

問：合併の経緯について。

答：市町村合併特例法に基づくもの。地理的、文化的、住民生活上のつながりが深い。

問：合併のメリットをもっと詳しく。

答：村の一体感は、特に観光・農業分野において、南阿蘇ブランドの向上がある。自治体の強化は、庁舎の統合に伴って住民サービスの向上が進み、小中学校・保育園の統合、特別職その他役員の集約ができた。また、地方交付税の優遇、合併特例債の活用、地方債は、過疎債が適用できた。たまたまではあったが、合併後に熊本地震が発生し、一体的に災害対応ができたこともある。

問：合併のデメリットをもっと詳しく。

答：当初は、公共施設の維持管理、同様の施設が存在、過剰な職員数、庁舎が遠くなったなどの問題が大きかった。それも徐々に解決していき、結果として村の一体感、自治体の強化に繋がっていると思っている。

問：分庁方式のデメリットについて。

答：課が多く、分散してしまうこと。村民が3庁舎の役場に行くのが大変。

問：合併後、「村」を選択した経緯について

答：村民のアンケートによって決定した。小学生及び16歳以上の大人は、村を望んだ。中学生と消防団は、町を望む声が大きかったが、今は村を選んで良かったと思っている。村だと、車庫証明が不要になるなど、様々な手続き上のメリットがある。

問：新庁舎にしてからの村民の所感。

答：3庁舎に行かなくなり楽になった。

問：今後の方向性について。

答：近隣の自治体との合併も考えられる。

問：合併した主な理由について

答：3村合併はいずれする意向があった。



担当者の説明風景

【事業の効果・所感】

合併後になぜ「村」を選択したかに興味があったが、3村の村民の意向を良く聞いて決めたことが判った。6：4程度で拮抗しながらも、「村」に愛着を持っていた村民が多かったということ。そして今では定着している様子であった。県の意向と、市町村それぞれの考えは必ずしも一致せず、独自の判断をしていることが判った。

【今後、愛川町にどのように反映していくのか。】

南阿蘇村の合併は、3村が対等な立場だったそうです。本町では近隣の自治体で、同等な自治体がないことから、南阿蘇村の合併の経緯は参考になりませんが、合併の前から公共施設の統廃合などを考え、住民サービスの向上につなげていきたいと思っています。

会派愛川の新時代「観光政策の実績」視察報告書

日 時	令和6年7月4日（木） 13時30分～16時00分	
視察先	熊本県阿蘇郡高森町	
応対者	議会議長 牛嶋津世志 政策推進課課長 岩下 雅広 政策推進課課長補佐 馬原 孝平 交通政策係係長 佐藤謙太郎 まちづくり係係長 森 隆志	
テーマ	観光政策の実績について	

議場にて高森町議長と記念撮影

【テーマ「観光政策の実績」の概要】

高森町では町内に「高森湧水トンネル公園」や「南阿蘇鉄道トロッコ列車」が発着する高森駅があり、また SNS で有名になった「上色見熊野座神社」など、その他にも多くの観光スポットが存在している。

令和2年度から令和6年度までを計画期間とする高森町観光立町推進計画を実施しており、高森町の観光政策の施策や実績を調査した。

質疑事項として事前に、以下の内容を示した。

- 1) 高森湧水トンネル公園及び関連観光施設について
- 2) 南阿蘇鉄道トロッコ列車「ゆうすげ号」について
- 3) 貴町における観光 PR 活動について
- 4) 貴町における観光政策について

【主な施策の内容】

高森湧水トンネル公園は、多くの集客を図るために「七夕まつり」と「クリスマスファンタジー」を毎年開催している。また特殊ストロボを利用したウォーターパールやトンネル内常設型プロジェクションマッピングを設置し、集客に努めている。

昭和61年7月に南阿蘇鉄道トロッコ列車「ゆうすげ号」が運転開始。平成28年に熊本地震で被災し、部分運転を行っていたが、令和5年7月に全線運転を再開。



南阿蘇鉄道・高森駅

「わかりやすい広報」として、SNS など各種媒体を活用して情報発信を実施し、観光客の誘致に取り組んでいる。「日本で最も美しい村連合」ブランドを活用し、南小国町と連携した「日本で最も美しい村連合阿蘇支部」において観光誘客イベントなども行った。

阿蘇くまもと空港やJR熊本駅からの利便性の確保、新高森駅周辺整備の実施、高森湧水トンネル公園のリニューアル、収益性の高い団体を創出する為の連携強化、高森町の食資源や自然環境資源を活用した観光商品の開発と磨き上げなどの観光政策を行っている。

【質疑応答】

Q：高森湧水トンネル公園として活用開始までの経緯について。

A：高森と高千穂を結ぶ鉄道工事のトンネル採掘中に取水事故が起き、工事が中断したものを平成5年から観光施設として整備を開始、令和5年3月にはトンネルリニューアルを実施した。

Q：施設見学者数の推移について。

A：熊本地震後とコロナ禍は、年間5万人台まで減少したが、徐々に回復し、令和5年度は11万人台まで回復した。

Q：南阿蘇鉄道トロッコ列車「ゆうすげ号」の利用実績について。

A：ゆうすげ号は、客車3両で運行しており、3月から12月の土日祝日を中心に1日4往復している。熊本地震後、一時、全線運休になったが、その後、部分運転になり、令和5年7月に全線での運転再開になった。令和5年度の輸送収入は熊本地震前の実績まで回復してきている。

Q：「ONEPIECE×南阿蘇鉄道」による特別コラボ列車「サニー号トレイン」について。

A：熊本県出身の漫画家・尾田栄一郎先生と連携した「ONE-PIECE 熊本復興プロジェクト」の一環として、コラボ列車を運行している。大変人気な列車になっている。キャラクター使用料は、お支払いしている。



担当者の説明を受ける

【事業の効果・所感】

高森湧水トンネル公園や南阿蘇鉄道トロッコ列車ともに熊本地震やコロナ禍で観光客が激減していたが、被災前の観光客数に回復してきた。今後は、駅舎を整備して、インバウンド需要などを取り込んでいきたいとのことだった。また、上色見熊野座神社は、特に有名にならないと思っていたが、SNSで有名になり、多くの観光客が訪れるようになった。何が当たるか分からないので、アイディアがあれば、小さなことでもいろいろと試してみることが大事とのことだった。

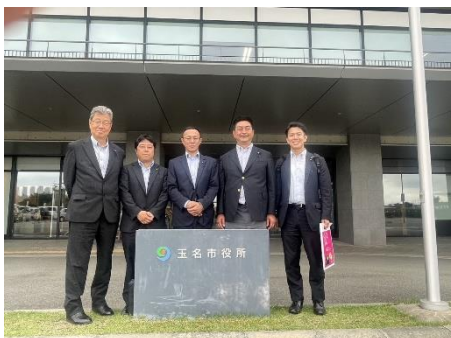


高森湧水トンネル

【今後、愛川町にどのように反映していくのか】

高森町では、既存の観光施設をリニューアルなどして、集客に努めていた。本町でもレインボープラザやあいかわ公園、八菅神社など様々な観光施設がある。それぞれ、イベントなどを行っていると思うが、少し違う小さなことでもいろいろと試してみると、それがSNSなどで有名になるきっかけになることもあり得ると思う。既存の観光施設をブラッシュアップしていくことも観光客誘致に必要なことだと考える。

会派愛川の新時代「防災・DX」視察報告書

日 時	令和 6 年 7 月 5 日(金) 13 時 00 分～15 時 00 分	
視察先	玉名市役所	
応対者	議会議長 江田 計司 都市整備課長 中尾 賢治 都市整備課都市整備係主査 安田 信洋 議会事務局長 糸永 安利 議会事務局次長 松野 和博 議会事務局書記 森川留美子	
テーマ	防災・DX について	庁舎前でメンバー5 人集合

【テーマ「防災・DX について」の概要】

市内を流れる菊池川の流域に限定し、空からの 3D 視点で防災情報をキャッチできる 3D 防災マップが熊本県の事業として開始。避難所の収容状況や土砂災害、津波などに関するリアルタイムの情報が地図上に一元化される。

都市空間に存在する建物や街路といったオブジェクトに名称や用途、建設年などの情報を付与することで都市空間そのものを 3 次元の地図で再現する 3D 都市モデル（Project PLATEAU）を整備し、オープン化。

3D 都市モデルを活用した避難シミュレーション VR アプリ事業も開始。菊池川が決壊した際の避難ルートを市民がシミュレーション体験できる。



VR を体験するメンバーの様子

【主な施策の内容】

平成 28 年熊本地震や菊池川洪水による浸水被害など、幾度も災害被害を経験した。市民により直感的に防災意識を高めて貰うため、上記各事業を展開。

3D 防災マップに関しては、熊本県の「令和 5 年度 DX 実証事業」により提供されるため、県が事業者に対して作成委託費（約 490 万円）を支払い、市の費用負担はない。

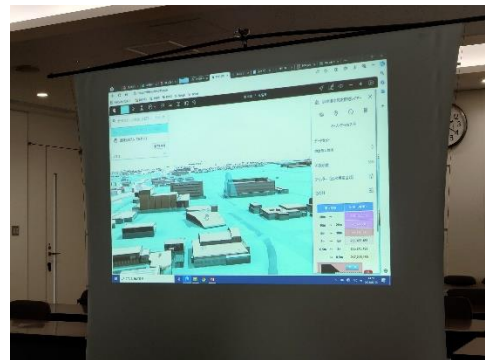
都市モデルに関しては、PLATEAU を整備していた県内 4 町市のうち、玉名市が制作技術を持つ事業者から提案されて開始した。法に基づき 5 年に 1 度行う都市計画基礎調査により得られた建築物・街路情報を PLATEAU に組み込みオープン化し、運用が可能となった。

更に VR アプリ事業も実証開始し、事業費は約 1600 万円で、国が半額を補助した。都市モデルはその他の分野でも活用されている。例えば、Wi-Fi を通じて来場者のスマホと繋がる機器を公園等に設置することで、年齢や性別、等の来場者の属性情報を取得し、観光施策に繋げる取組みも行っている。今後も土地区画整理事業や都市計画などにも活用させていきたい考えがある。

【質疑応答】

Q：なぜここまで費用が低額なのか。

A：3D防災マップは県の事業だから。3D都市モデルに関してはVRアプリ事業まで行った自治体は玉名市が初だったこともあり、事業者側から見ても導入のメリットが大きく、委託費も安く提示されたから。デジタル田園都市国家構想交付金を活用できたことも理由の一つ。



ppによる3D防災マップの説明

Q：3D防災マップは災害時に活用するもので、3D都市モデルは平時の避難訓練などで活用するもの、という理解であっているか。

A：あっている。防災マップに関しては現状だと避難時の活用しかできないが、いずれはこれを活用して、取得した避難者の情報に基づいて、物資計画の策定や罹災証明の発行にも結び付けたいと考えている。

Q：3D防災マップも避難シミュレーションVRアプリも、河川の氾濫を想定しているようだが、地震による被害は想定していないのか。

A：していない。地震はどこで発生するか想定できないことに加え、近年は水害の頻度や程度が圧倒的に高いため。

Q：河川の氾濫の状況は。

A：H2の九州北部豪雨災害により、越水や氾濫が起り集落全体が浸水する被害を受けた。

Q：豪雨災害が頻発しているが、スーパー堤防を建設する予定はあるか。

A：無い。上流域では過去に決壊したケースが存在すると聞いているが、玉名市が所在する下流域では決壊したケースは平成2年九州北部豪雨災害を最後に無いため。

Q：3D都市モデルを広域化するためには、オープンデータ化にあたり各自治体がPLATEAUを統一して使用しなければならないのではないか。

A：プラットフォームが異なっても保有データの種類自体は不変のため、広域化は可能。

【事業の効果・所感】

3D防災マップに関しては一般住民が使用するにはやや難易度が高いように感じられたが、3D都市モデル及び避難シミュレーションVRに関しては非常に使いやすく画期的な事業であると感じた。

【今後、愛川町にどのように反映していくのか】

近隣の相模原市や厚木市では既にPLATEAUを整備している。本町でも都市計画基礎調査は当然行っており、そのデータは保有しているため、PLATEAUの整備だけでも早期に行うべきと考える。防災だけでなく、今後のまちづくりや地域活性化にもつながりうるツールだと思われる。